



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 株式会社ハチバン 上場取引所 東
コード番号 9950 URL <https://www.hachiban.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長丸 昌功
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 木村 英司 TEL 076-292-0888
兼経理財務部長
半期報告書提出予定日 2024年11月1日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月21日～2024年9月20日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	4,293	8.7	3,848	8.3	269	4.9	422	19.2	285	11.9
2024年3月期中間期	3,950	10.9	3,554	10.3	256	117.2	353	110.1	255	93.1

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 302百万円 (△0.7%) 2024年3月期中間期 305百万円 (83.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	97.59	—
2024年3月期中間期	87.33	—

(注) 営業収益は、売上高と営業収入（ロイヤリティ収入等）の合計であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	5,803	3,700	63.8
2024年3月期	5,760	3,384	58.8

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 3,700百万円 2024年3月期 3,384百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2025年3月期	—	10.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年3月21日～2025年3月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	7.6	7,350	7.4	360	53.0	540	47.7	343	113.7	117.06

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 営業収益は売上高と営業収入（ロイヤリティ収入等）の合計であります。

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	3,068,111株	2024年3月期	3,068,111株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	128,356株	2024年3月期	141,794株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	2,930,104株	2024年3月期中間期	2,926,495株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」および「従業員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が所有する当社株式を含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、社会活動の正常化や政府の各種政策により所得環境が改善し、緩やかな回復基調にある一方で、為替相場の急激な変動や、物価高騰、不安定な国際情勢などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、人流の回復やインバウンド需要の増加により、売上高は堅調に推移しているものの、物価高騰に対する懸念によって消費者の節約志向が継続しているほか、原材料費や人件費、各種コストの上昇により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況において、当社グループは、当社グループの目指す姿である「『食』と『おもてなしの心』で人やまちを笑顔に、元気に。」に沿って、「食の安全・安心」、QSC(品質・サービス・清潔)を徹底するとともに、上昇を続ける各種コストに対応し、かつ、消費者の変化したライフスタイルに応じた食事シーンを提供すべく、既存事業のブラッシュアップや新しい商品・事業の開発を進めております。

店舗数は、国内では新規出店が2店舗、閉店が1店舗、海外では新規出店が8店舗、閉店が3店舗あり、合計303店舗(前連結会計年度末比6店舗増)となっております。その内訳は、国内店舗では、らーめん店舗114店舗、和食店舗9店舗、その他外食3店舗、無人直売所7店舗(合計133店舗)、海外店舗は170店舗であります。

人流の回復や商品価格の見直しによる売上回復の結果、当中間連結会計期間の売上高は3,848百万円(前年同期比8.3%増)、営業収益(売上高と営業収入の合計)は4,293百万円(同8.7%増)となりました。また、営業利益は269百万円(同4.9%増)、経常利益は422百万円(同19.2%増)となり、法人税等調整額87百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は285百万円(同11.9%増)となりました。

なお、2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震によって休業を余儀なくされている2店舗につきましては再開の目途が立ちました。9月に発生した令和6年奥能登豪雨も含め、当社ができる形での復興支援を継続して実施してまいります。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①外食事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの国内展開を主とするらーめん部門では、人気の「野菜トマトらーめん」のほか、特製スパイスを加えて辛さと酸味を演出した「アジアンスパイシー野菜トマトらーめん」、年々勢いを増す猛暑に対応すべく「ざるらーめん」「冷めん」に続く第3の冷やし麺「冷やしらーめん」を開発・販売し、客数増加および新規顧客の獲得に努めました。

和食料理店を展開する和食部門では、観光客等の人流回復によって売上高が回復してきております。能登復興応援メニューを販売したほか、令和6年能登半島地震で被災した輪島塗職人のなりわい支援を目的として、「長八」でのコース料理と伝統工芸品の「輪島のうるし箸」が付いた宿泊プランを地元ホテルと共同で企画し、ご好評をいただいております。

以上の結果、外食事業の当中間連結会計期間の営業収益は3,290百万円(前年同期比7.8%増)、セグメント利益は485百万円(同4.6%増)となりました。

②外販事業

外販事業では、「8番らーめん」ブランドを活用し、付加価値のある商品の開発と提案を行っております。卸販売として地元スーパーマーケット、国内各地の生活協同組合、量販店に販売するほか、ネット通販「ハチバンeSHOP」や無人直売所で冷凍餃子等を販売しております。

以上の結果、外販事業の当中間連結会計期間の売上高は343百万円(前年同期比2.8%減)、セグメント利益は4百万円(前年同期セグメント損失17百万円)となりました。

③海外事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの海外展開は、タイで165店舗、ベトナムで5店舗の運営を行っております。タイでは順調に店舗数を拡大し、売上高を伸ばしております。加えて、液体調味料の製造・販売についても、売上・利益ともに堅調に推移しております。また、ベトナムでは4号店・5号店をオープンさせるとともに、既存店舗の商品・サービスのさらなる品質向上に努めております。

なお、期首に3店舗の運営を行っていた香港につきましては、2024年7月に最後の1店舗を閉店いたしました。

以上の結果、海外事業の当中間連結会計期間の営業収益は659百万円(前年同期比21.4%増)、セグメント利益は216百万円(同21.0%増)となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ42百万円増加して5,803百万円（前連結会計年度末比0.8%増）となりました。これは主に、現金及び預金が386百万円減少したものの、有形固定資産が297百万円、売掛金が142百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ272百万円減少して2,102百万円（前連結会計年度末比11.5%減）となりました。これは主に、未払金が136百万円、長期借入金が125百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ315百万円増加して3,700百万円（前連結会計年度末比9.3%増）となりました。これは主に、利益剰余金が256百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間までの状況および今後の見通し等を勘案したうえで、2024年7月31日に「2025年3月期第2四半期累計期間および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2025年3月期第2四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、連結業績予想は、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当中間連結会計期間 (2024年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,577,771	1,191,492
売掛金	623,604	765,739
商品及び製品	170,939	193,053
原材料及び貯蔵品	21,348	27,719
その他	220,167	188,778
流動資産合計	2,613,832	2,366,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	705,683	674,405
機械装置及び運搬具(純額)	254,436	228,205
工具、器具及び備品(純額)	134,014	128,109
土地	1,071,028	1,071,028
リース資産	12,115	369,120
建設仮勘定	—	4,145
有形固定資産合計	2,177,278	2,475,015
無形固定資産	88,594	173,392
投資その他の資産		
投資有価証券	350,360	383,557
差入保証金	198,198	209,605
保険積立金	71,174	19,621
繰延税金資産	256,747	171,234
その他	22,545	22,360
貸倒引当金	△18,383	△18,293
投資その他の資産合計	880,642	788,084
固定資産合計	3,146,515	3,436,492
資産合計	5,760,347	5,803,274

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当中間連結会計期間 (2024年9月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	338,847	409,957
短期借入金	250,072	250,072
リース債務	4,337	1,908
未払金	302,089	165,648
未払法人税等	29,767	29,798
賞与引当金	109,140	88,485
未払費用	291,658	294,664
役員株式給付引当金	43,869	—
関係会社整理損失引当金	2,364	1,182
店舗閉鎖損失引当金	1,386	—
機器引取損失引当金	39,840	—
その他	85,985	97,483
流動負債合計	1,499,357	1,339,200
固定負債		
長期借入金	614,376	489,340
リース債務	8,989	5,229
長期未払金	10,682	10,682
長期預り保証金	147,847	146,867
役員株式給付引当金	41,685	51,314
従業員株式給付引当金	42,385	47,571
その他	10,165	12,294
固定負債合計	876,131	763,299
負債合計	2,375,489	2,102,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,454	1,518,454
資本剰余金	1,093,537	1,093,537
利益剰余金	1,111,664	1,367,814
自己株式	△437,160	△394,371
株主資本合計	3,286,496	3,585,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,743	43,660
為替換算調整勘定	50,614	71,675
その他の包括利益累計額合計	98,357	115,335
非支配株主持分	4	4
純資産合計	3,384,858	3,700,775
負債純資産合計	5,760,347	5,803,274

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)
 (中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年9月20日)
売上高	3,554,425	3,848,640
売上原価	2,086,511	2,283,436
売上総利益	1,467,914	1,565,203
営業収入	395,693	445,033
営業総利益	1,863,607	2,010,237
販売費及び一般管理費		
運賃	147,742	158,104
役員報酬	62,233	54,812
給料及び手当	560,690	612,677
賞与引当金繰入額	74,646	75,584
役員株式給付引当金繰入額	8,703	7,077
従業員株式給付引当金繰入額	3,478	4,733
退職給付費用	15,138	15,328
地代家賃	141,759	142,443
水道光熱費	72,184	75,437
減価償却費	46,615	52,255
その他	473,453	542,274
販売費及び一般管理費合計	1,606,646	1,740,727
営業利益	256,960	269,509
営業外収益		
受取利息	665	760
受取配当金	63,582	91,911
受取地代家賃	39,661	45,678
為替差益	8,466	1,524
持分法による投資利益	13,388	30,557
その他	12,613	30,224
営業外収益合計	138,379	200,657
営業外費用		
支払利息	627	3,106
賃貸費用	38,051	44,315
その他	2,752	714
営業外費用合計	41,431	48,136
経常利益	353,908	422,030
特別利益		
固定資産売却益	6,363	—
補助金収入	1,700	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	529	—
資産除去債務戻入益	17,085	—
機器引取損失引当金戻入益	—	4,407
特別利益合計	25,678	4,407
特別損失		
固定資産売却損	—	3,941
固定資産除却損	165	255
固定資産圧縮損	1,700	—
機器引取損失引当金繰入額	39,840	—
特別損失合計	41,705	4,196
税金等調整前中間純利益	337,882	422,241
法人税、住民税及び事業税	61,000	49,000
法人税等調整額	21,316	87,299
法人税等合計	82,316	136,299
中間純利益	255,565	285,941
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	255,565	285,941

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年9月20日)
中間純利益	255,565	285,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,407	△4,082
為替換算調整勘定	12,954	12,550
持分法適用会社に対する持分相当額	8,172	8,510
その他の包括利益合計	49,533	16,977
中間包括利益	305,099	302,919
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	305,098	302,918
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、2018年6月14日開催の第48期定時株主総会決議に基づいて導入された、当社取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)及び執行役員(委任型)(以下総称して「取締役等」という。)対象の株式報酬制度「役員向け株式交付信託」(以下「本制度」という。)について、2024年5月30日開催の取締役会で本制度の継続と信託期間3年間の延長を決定しました。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度であります。取締役等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を貸借対照表に計上しております。

なお、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は96,917千円、株式数は30,400株であり、当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は55,472千円、株式数は17,400株であります。

(従業員向け株式交付信託について)

当社は、2020年1月30日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を交付するインセンティブプラン「従業員向け株式交付信託」制度(以下「本制度」という。)を導入しました。

本制度は、予め当社が定めた従業員株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を交付する仕組みで、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を貸借対照表に計上しております。

なお、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は69,888千円、株式数は22,400株であり、当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は68,328千円、株式数は21,900株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年3月21日 至 2023年9月20日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注) 1						
外部顧客への営業収益	3,053,634	353,497	542,986	3,950,118	—	3,950,118
セグメント間の内部営業収益又は振替高	271,779	12,029	53,509	337,318	△337,318	—
計	3,325,413	365,526	596,496	4,287,436	△337,318	3,950,118
セグメント利益又は損失(△)	464,086	△17,060	178,837	625,863	△271,954	353,908

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△271,954千円には、各セグメント間取引消去68千円、各セグメントに配分していない全社費用△272,023千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 2024年3月21日 至 2024年9月20日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注) 1						
外部顧客への営業収益	3,290,787	343,477	659,408	4,293,673	—	4,293,673
セグメント間の内部営業収益又は振替高	256,597	12,529	52,426	321,553	△321,553	—
計	3,547,385	356,006	711,835	4,615,227	△321,553	4,293,673
セグメント利益	485,303	4,447	216,357	706,109	△284,079	422,030

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益の調整額△284,079千円には、各セグメント間取引消去61千円、各セグメントに配分していない全社費用△284,140千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。